



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 伊藤 薫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長 (氏名) 友松 哲也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0798-74-5821
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,461	6.7	2,502	4.6	2,814	4.1	1,775	5.6
26年3月期	21,998	3.9	2,391	26.3	2,704	35.8	1,681	64.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,561百万円 (27.1%) 26年3月期 2,014百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.98	—	10.1	11.7	10.7
26年3月期	57.71	—	10.7	12.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,051	18,990	75.0	645.16
26年3月期	23,217	16,693	71.3	568.04

(参考) 自己資本 27年3月期 18,782百万円 26年3月期 16,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,867	△1,234	△343	5,651
26年3月期	2,342	△1,380	△258	4,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	291	17.3	1.9
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	320	18.0	1.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,410	0.6	1,230	0.0	1,370	1.9	870	0.2	29.88
通期	23,900	1.9	2,510	0.3	2,840	0.9	1,790	0.8	61.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	33,061,003 株	26年3月期	33,061,003 株
27年3月期	3,947,374 株	26年3月期	3,937,533 株
27年3月期	29,118,972 株	26年3月期	29,130,019 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,123	6.5	1,910	8.8	2,063	10.9	1,319	5.2
26年3月期	19,829	3.5	1,756	17.2	1,860	19.9	1,254	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.32	—
26年3月期	43.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
27年3月期	20,727	74.8	15,509	74.8	532.71			
26年3月期	19,359	72.1	13,963	72.1	479.47			

(参考) 自己資本 27年3月期 15,509百万円 26年3月期 13,963百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における、わが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動による落ち込みは見られましたが、政府の経済・金融政策による、為替円安の進行、株価上昇などの改善が見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては米国経済の成長により緩やかに回復しつつありますが、中国経済成長の減速、ユーロ圏内の先行き不透明感により、下振れするリスクは払拭されない状況が続いております。

当社グループにおきましては、コンデンサ・モジュール事業では、電鉄車両用や産業分野用などで伸長いたしました。また電気自動車(EV)・ハイブリッド自動車(HEV)用コンデンサは堅調に推移いたしました。

電力機器システム事業においては、省エネ・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置(進相コンデンサ・リアクトル)、電力品質改善装置(アクティブフィルタなど)、瞬低補償装置等が堅調に推移いたしました。

更に海外市場においても、タイ及び周辺国への拡販活動などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自のコア技術を更に深化させ、新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にJIT(ジャストインタイム)と自動化を推進し、原価低減活動、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は234億6千1百万円(前年度比6.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益25億2百万円(同4.6%増)、経常利益28億1千4百万円(同4.1%増)、当期純利益は17億7千5百万円(同5.6%増)となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

電鉄車両用が海外向投資増により伸長いたしました。また電気自動車(EV)・ハイブリッド自動車(HEV)用コンデンサが堅調に推移いたしました。

結果、売上高は157億6千5百万円(前年同期比9.7%増加)となりました。

・電力機器システム部門

電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置(進相コンデンサ・リアクトル)、電力品質改善装置(アクティブフィルタなど)、瞬低補償装置等が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は73億2千4百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。

・情報機器システム部門

主力商品であるバス用表示装置が堅調に推移し伸長いたしました。空港用表示装置はリプレースの端境期のため低調に推移致しました。

結果、売上高は3億7千1百万円(前年同期比19.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、10億3千2百万円増加し121億8千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億5千7百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千9百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、8億1百万円増加し128億6千1百万円となりました。これは主に、子会社での新棟建設に伴う建物及び構築物の増加8億9千3百万円、機械装置及び運搬具の増加6千8百万円及び長期繰延税金資産の減少5千4百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、1億2千1百万円減少し39億2千万円となりました。これは主に、買掛金の減少2億7千3百万円、未払金の増加3億1千1百万円及び未払法人税等の減少2億3千2百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、3億4千万円減少し21億4千1百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少3億2千1百万円と再評価に係る繰延税金負債の減少1億1千1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、22億9千6百万円増加し、189億9千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加15億3千2百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億6千1百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円増加し、56億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、28億6千7百万円となり、前期比5億2千5百万円増加しました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△12億3千4百万円となり、前期比1億4千6百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得幅の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億4千3百万円となり、前期比8千4百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	69.2	69.6	71.3	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	51.5	46.6	49.5	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.5	186.7	430.0	595.6	757.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今期のおが国経済は政府の経済・金融政策等により為替円安の進行や国内株式市場の上昇など、着実な景気回復へ向いましたが、欧州政府債務危機や中国・新興国経済の減速など下振れリスクも依然として残っており、先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような状況下、環境の変化に機敏に対応しながら、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高239億円(前年度比1.9%増)、営業利益25億1千万円(前年度比0.3%増)、経常利益28億4千万円(前年度比0.9%増)、当期純利益17億9千万円(前年度比0.8%増)を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想の期末普通配当1株当たり4円から2円増配の1株当たり6円と致します。

これにより、通期では既に実施の中間配当5円と合せて、11円の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年16%程度(当連結会計年度は15.9%)で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があるとともに、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、進行中の事案について、損害の賠償責任が明確と判断する部分につき見積り計上しております。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント(売上時点で売掛債権を銀行に売却する事で、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度)制度を利用する場合があります。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国(ネブラスカ州)、中国(上海)、タイ(バンコク)で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。

また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月(株)、九州指月(株)及び岡山指月(株)が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ(株)は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機(株)は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

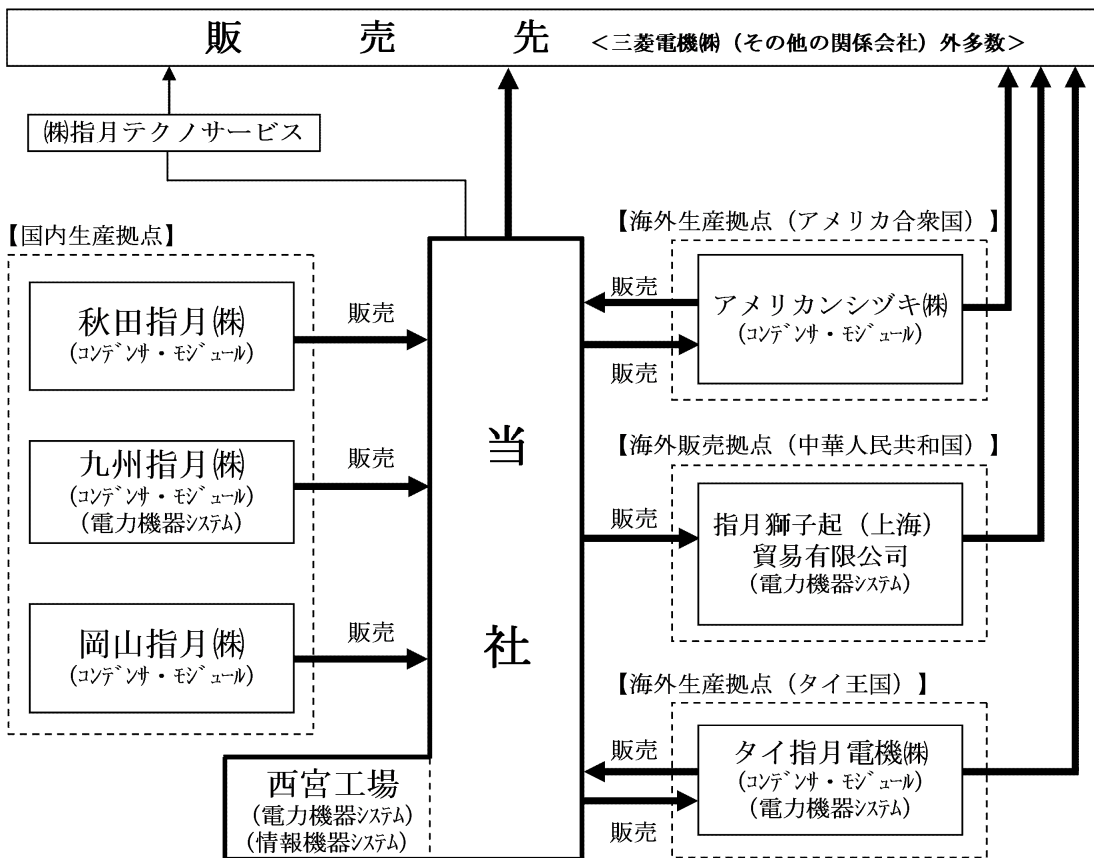
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月(株)が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起(上海)貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売し、海外連結子会社タイ指月電機(株)は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

情報機器システム

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を追及し、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供すお客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2018年度を最終とする中長期経営計画「AIM2018」を策定しております。2018年度に達成すべき経営指標は売上高280億円、総資産経常利益率10.8%であります。事業を「基幹事業」「重点事業」に分け、11のドメインを定め目標達成に向けて進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融緩和政策の継続、為替円安の進行、原油価格の下落、法人税制の見直し等の変化が与える経済への影響は大きなものと予想されます。今後予想されるものとして原材料価格の高騰や、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化・為替変動等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になるものと推測されます。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2018年度を最終年度とした中長期経営計画「AIM2018」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営ビジョンである「夢と存在感のある指月を創る」を掲げ、2013年度から2018年度まで6ヶ年の中長期経営計画「AIM2018」を策定しております。2018年度終了時に連結売上高280億円、総資産経常利益率10.8%の数値目標とし、安定した収益が見込める「基幹事業」と、これからの発展が期待される「重点事業」を分けて、新たな目標の達成に向け取り組んでまいります。

当社グループはフィルムコンデンサ製造において長年培ってきた基礎技術の体系化や、業界トップ企業との先端的な共同開発などを通し、性能向上を目指して社会の抱える様々な課題を解決し要求に応じていくことが、当社グループの目指す社会貢献と捉えております。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図るとともに、グループを挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,876	5,651,029
受取手形及び売掛金	5,322,815	5,133,720
商品及び製品	327,675	304,938
仕掛品	436,059	322,326
原材料及び貯蔵品	433,362	475,915
繰延税金資産	291,414	267,085
その他	52,325	35,443
貸倒引当金	△530	△520
流動資産合計	11,156,998	12,189,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,505,186	9,719,023
減価償却累計額	△5,454,892	△5,774,838
建物及び構築物(純額)	3,050,293	3,944,184
機械装置及び運搬具	9,915,995	10,564,843
減価償却累計額	△8,125,981	△8,705,842
機械装置及び運搬具(純額)	1,790,014	1,859,000
土地	4,269,909	4,270,366
リース資産	15,208	15,208
減価償却累計額	△12,366	△13,240
リース資産(純額)	2,841	1,967
建設仮勘定	1,114,501	541,263
その他	1,663,100	1,757,802
減価償却累計額	△1,420,701	△1,541,948
その他(純額)	242,398	215,854
有形固定資産合計	10,469,959	10,832,636
無形固定資産		
その他	33,170	31,272
無形固定資産合計	33,170	31,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,688	1,839,661
長期貸付金	3,712	4,002
繰延税金資産	151,014	96,293
その他	66,356	62,487
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,557,271	1,997,945
固定資産合計	12,060,400	12,861,854
資産合計	23,217,399	25,051,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038,878	765,594
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	687,509	454,619
未払費用	581,162	709,875
賞与引当金	492,589	475,840
役員賞与引当金	84,000	72,000
その他	257,259	541,715
流動負債合計	4,042,274	3,920,519
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,165,685	1,054,355
リース債務	1,967	1,093
繰延税金負債	35,900	222,205
退職給付に係る負債	735,553	414,199
長期未払費用	417,390	362,507
その他	125,138	86,738
固定負債合計	2,481,636	2,141,098
負債合計	6,523,910	6,061,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	8,691,407	10,224,232
自己株式	△1,233,493	△1,238,409
株主資本合計	15,767,945	17,295,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,833	817,732
土地再評価差額金	950,740	1,062,069
為替換算調整勘定	△658,559	△512,620
退職給付に係る調整累計額	27,438	119,831
その他の包括利益累計額合計	775,453	1,487,012
少数株主持分	150,089	207,308
純資産合計	16,693,488	18,990,175
負債純資産合計	23,217,399	25,051,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,998,660	23,461,923
売上原価	15,043,899	16,183,621
売上総利益	6,954,760	7,278,302
販売費及び一般管理費		
販売手数料	341,302	344,080
荷造運搬費	365,593	377,757
役員報酬	195,536	178,007
給料及び賃金	1,006,123	1,010,175
賞与	100,753	132,716
賞与引当金繰入額	120,057	119,414
役員賞与引当金繰入額	84,000	72,000
退職給付費用	51,469	44,314
福利厚生費	267,111	274,533
減価償却費	242,395	236,144
賃借料	92,706	91,606
旅費及び通信費	132,597	141,335
開発費	562,706	447,373
受注前活動費	368,122	382,311
その他	632,448	923,732
販売費及び一般管理費合計	4,562,927	4,775,503
営業利益	2,391,833	2,502,798
営業外収益		
受取利息	1,175	1,902
受取配当金	16,609	20,352
固定資産賃貸料	42,386	42,969
スクラップ売却益	102,105	133,320
保険収入	115,692	42,603
為替差益	56,988	68,821
助成金収入	99,896	69,781
その他	21,830	31,281
営業外収益合計	456,686	411,031

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,933	3,786
債権売却損	49,593	54,384
支払補償費	61,435	284
その他	29,278	41,204
営業外費用合計	144,239	99,659
経常利益	2,704,280	2,814,170
特別利益		
収用補償金	116,652	—
特別利益合計	116,652	—
税金等調整前当期純利益	2,820,932	2,814,170
法人税、住民税及び事業税	1,058,653	941,587
法人税等調整額	25,851	46,192
法人税等合計	1,084,504	987,779
少数株主損益調整前当期純利益	1,736,427	1,826,390
少数株主利益	55,211	50,836
当期純利益	1,681,216	1,775,554

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,736,427	1,826,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,636	361,898
為替換算調整勘定	120,696	169,584
退職給付に係る調整額	—	92,392
土地再評価差額金	—	111,329
その他の包括利益合計	278,333	735,205
包括利益	2,014,761	2,561,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,961,901	2,487,113
少数株主に係る包括利益	52,859	74,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	7,196,400	△1,228,275	14,278,156
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001,745	3,308,285	7,196,400	△1,228,275	14,278,156
当期変動額					
剰余金の配当			△233,071		△233,071
当期純利益			1,681,216		1,681,216
自己株式の取得				△5,217	△5,217
土地再評価差額金の取崩			46,861		46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,495,006	△5,217	1,489,788
当期末残高	5,001,745	3,308,285	8,691,407	△1,233,493	15,767,945

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,196	997,602	△781,608	—	514,190	111,254	14,903,602
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,196	997,602	△781,608	—	514,190	111,254	14,903,602
当期変動額							
剰余金の配当							△233,071
当期純利益							1,681,216
自己株式の取得							△5,217
土地再評価差額金の取崩							46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,636	△46,861	123,048	27,438	261,262	38,834	300,097
当期変動額合計	157,636	△46,861	123,048	27,438	261,262	38,834	1,789,886
当期末残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,693,488

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	8,691,407	△1,233,493	15,767,945
会計方針の変更による累積的影響額			77,605		77,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001,745	3,308,285	8,769,012	△1,233,493	15,845,551
当期変動額					
剰余金の配当			△320,335		△320,335
当期純利益			1,775,554		1,775,554
自己株式の取得				△4,916	△4,916
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,455,219	△4,916	1,450,303
当期末残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,693,488
会計方針の変更による累積的影響額							77,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,771,094
当期変動額							
剰余金の配当							△320,335
当期純利益							1,775,554
自己株式の取得							△4,916
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,898	111,329	145,938	92,392	711,558	57,219	768,778
当期変動額合計	361,898	111,329	145,938	92,392	711,558	57,219	2,219,081
当期末残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820,932	2,814,170
減価償却費	989,626	940,119
収用補償金	△116,652	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,820	△17,955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	△12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△847,637	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	735,553	△321,354
受取利息及び受取配当金	△17,785	△22,254
支払利息	3,933	3,786
有形固定資産売却損益(△は益)	△317	-
売上債権の増減額(△は増加)	△540,997	265,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,257	144,137
仕入債務の増減額(△は減少)	169,251	△338,026
未払金の増減額(△は減少)	△31,926	311,912
その他	△13,157	275,795
小計	3,186,444	4,043,926
利息及び配当金の受取額	17,785	22,254
利息の支払額	△4,025	△3,779
法人税等の支払額	△857,773	△1,194,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,431	2,867,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,433,753	△1,222,039
有形固定資産の売却による収入	23,260	0
無形固定資産の取得による支出	△900	△10,590
投資有価証券の取得による支出	△1,542	△1,529
収用補償金の受取による収入	34,996	-
貸付金の回収による収入	1,961	1,948
その他	△4,900	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,876	△1,234,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,217	△4,916
配当金の支払額	△233,071	△320,335
少数株主への配当金の支払額	△14,024	△17,263
その他	△6,427	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,740	△343,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,461	67,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	712,275	1,357,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,600	4,293,876
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,876	5,651,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ(株)	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が120,505千円減少し、利益剰余金が77,605千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	962,944千円	962,944千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
23,654千円	23,659千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
630,664千円	508,441千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239,091千円	497,444千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	239,091	497,444
税効果額	△81,455	△135,546
その他有価証券評価差額金	157,636	361,898
土地再評価差額金：		
税効果額	—	111,329
為替換算調整勘定：		
当期発生額	120,696	169,585
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	142,043
組替調整額	—	△5,771
税効果調整前	—	136,272
税効果額	—	△43,879
退職給付に係る調整額	—	92,392
その他の包括利益合計	278,333	735,205

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,924	13	—	3,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加13千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,523	4.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,937	9	—	3,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,594	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
現金及び預金勘定	4,293,876千円	5,651,029千円
現金及び現金同等物	4,293,876千円	5,651,029千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,364,991	7,170,181	463,487	21,998,660	—	21,998,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,510	—	—	2,510	△2,510	—
計	14,367,502	7,170,181	463,487	22,001,171	△2,510	21,998,660
セグメント利益	1,581,912	2,434,272	116,988	4,133,173	△1,741,340	2,391,833
セグメント資産	14,594,796	4,837,403	163,695	19,595,895	3,621,504	23,217,399
その他の項目						
減価償却費	695,227	193,022	200	888,450	101,176	989,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256,466	98,849	127	1,355,443	79,209	1,434,653

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,765,523	7,324,914	371,485	23,461,923	-	23,461,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,545	-	-	14,545	△14,545	-
計	15,780,068	7,324,914	371,485	23,476,468	△14,545	23,461,923
セグメント利益	1,699,129	2,461,756	21,324	4,182,211	△1,679,412	2,502,798
セグメント資産	15,285,884	5,284,783	133,436	20,704,105	4,347,688	25,051,793
その他の項目						
減価償却費	639,129	194,337	176	833,643	106,475	940,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	990,504	224,437	63	1,215,005	17,624	1,232,629

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,133,173	4,182,211
全社費用(注)	△1,741,340	△1,679,412
連結財務諸表の営業利益	2,391,833	2,502,798

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,595,895	20,704,105
全社資産(注)	3,621,504	4,347,688
連結財務諸表の資産合計	23,217,399	25,051,793

(注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	888,450	833,643	101,176	106,475	989,626	940,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,355,443	1,215,005	79,209	17,624	1,434,653	1,232,629

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,890,271	1,440,431	2,599,289	68,667	21,998,660

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,894,595	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	計
19,090,851	1,577,552	2,693,852	99,667	23,461,923

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,363,341	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,894,595	売掛金	492,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,363,341	売掛金	489,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1株当たり純資産額	568.04円	645.16円
1株当たり当期純利益金額	57.71円	60.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
当期純利益金額(千円)	1,681,216	1,775,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,681,216	1,775,554
期中平均株式数(千株)	29,130	29,119

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が2.67円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,009	4,042,451
受取手形	1,015,052	1,123,247
売掛金	4,148,188	3,881,854
商品及び製品	130,473	156,312
仕掛品	247,668	80,263
原材料及び貯蔵品	30,961	30,799
短期貸付金	192,090	838,590
未収入金	787,260	884,720
繰延税金資産	120,922	131,253
その他	14,918	21,639
貸倒引当金	△600	△660
流動資産合計	9,478,945	11,190,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,730	1,135,351
構築物	52,590	49,159
機械及び装置	249,866	185,821
車両運搬具	11	812
工具、器具及び備品	120,900	99,348
土地	4,010,976	4,010,976
建設仮勘定	10,185	9,369
有形固定資産合計	5,684,261	5,490,839
無形固定資産		
ソフトウェア	11,119	12,378

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	18,951	20,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,888	1,836,861
関係会社株式	1,541,621	1,541,621
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	1,213,819	569,354
その他	60,580	55,007
貸倒引当金	△4,620	△4,550
投資その他の資産合計	4,177,466	4,026,472
固定資産合計	9,880,679	9,537,523
資産合計	19,359,625	20,727,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,640,974	1,404,523
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	202,294	287,159
未払法人税等	469,676	394,748
賞与引当金	177,316	170,912
役員賞与引当金	84,000	72,000
その他	119,138	275,278
流動負債合計	3,593,399	3,504,622
固定負債		
退職給付引当金	186,809	76,364
繰延税金負債	16,143	204,772
再評価に係る繰延税金負債	1,165,685	1,054,355
その他	433,728	378,845
固定負債合計	1,802,366	1,714,338
負債合計	5,395,766	5,218,960

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,480,746	6,557,609
利益剰余金合計	5,480,746	6,557,609
自己株式	Δ 1,233,493	Δ 1,238,409
株主資本合計	12,557,284	13,629,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,833	817,732
土地再評価差額金	950,740	1,062,069
評価・換算差額等合計	1,406,574	1,879,802
純資産合計	13,963,858	15,509,034
負債純資産合計	19,359,625	20,727,994

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,829,158	21,123,299
売上原価	14,752,311	15,880,517
売上総利益	5,076,847	5,242,781
販売費及び一般管理費	3,320,077	3,332,286
営業利益	1,756,769	1,910,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,686	67,751
固定資産賃貸料	42,446	47,589
為替差益	50,178	71,873
その他	18,453	37,248
営業外収益合計	165,766	224,462
営業外費用		
支払利息	3,882	3,702
債権売却損	49,593	54,384
その他	8,957	13,384
営業外費用合計	62,433	71,471
経常利益	1,860,102	2,063,485
特別利益		
収用補償金	116,652	—
特別利益合計	116,652	—
税引前当期純利益	1,976,754	2,063,485
法人税、住民税及び事業税	741,259	744,038
法人税等調整額	△18,605	△146
法人税等合計	722,653	743,891
当期純利益	1,254,100	1,319,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	4,412,855	4,412,855
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	4,412,855	4,412,855
当期変動額						
剰余金の配当					△233,071	△233,071
当期純利益					1,254,100	1,254,100
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					46,861	46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,067,890	1,067,890
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,480,746	5,480,746

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,228,275	11,494,611	298,196	997,602	1,295,798	12,790,410
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,228,275	11,494,611	298,196	997,602	1,295,798	12,790,410
当期変動額						
剰余金の配当		△233,071				△233,071
当期純利益		1,254,100				1,254,100
自己株式の取得	△5,217	△5,217				△5,217
土地再評価差額金の取崩		46,861				46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			157,636	△46,861	110,775	110,775
当期変動額合計	△5,217	1,062,673	157,636	△46,861	110,775	1,173,448
当期末残高	△1,233,493	12,557,284	455,833	950,740	1,406,574	13,963,858

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,480,746	5,480,746
会計方針の変更による累積的影響額					77,605	77,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,558,351	5,558,351
当期変動額						
剰余金の配当					△320,335	△320,335
当期純利益					1,319,593	1,319,593
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	999,258	999,258
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	6,557,609	6,557,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,233,493	12,557,284	455,833	950,740	1,406,574	13,963,858
会計方針の変更による累積的影響額		77,605				77,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,233,493	12,634,889	455,833	950,740	1,406,574	14,041,464
当期変動額						
剰余金の配当		△320,335				△320,335
当期純利益		1,319,593				1,319,593
自己株式の取得	△4,916	△4,916				△4,916
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			361,898	111,329	473,227	473,227
当期変動額合計	△4,916	994,342	361,898	111,329	473,227	1,467,569
当期末残高	△1,238,409	13,629,232	817,732	1,062,069	1,879,802	15,509,034